

法学研究 第八十九巻
 (平成二十八年 自十一号 至十二号)
 総目次

論 説

基 準 日 後 株 主 による取得価格決定申立	一	山本爲三郎
第三の選択肢としての監査等委員会設置会社制度の問題点	一	鈴木千佳子
募集株式の有利発行・有利処分と関係者の責任	一	杉田貴洋
——直接損害説の再検証——		
監査等委員会設置会社	一	菅原貴与志
——解釈上の論点と実務への影響——		
権利行使者の通知がない準共有株式にかかる議決権行使方法について	一	吉川信將
取締役の多様化をめぐる諸問題	一	来住野 究
取締役会設置会社における取締役の監視義務	一	一 翌 藤 田 祥 子

企業集団と内部統制について	一六九	池 島 真 策
テレビ番組フォーマットの法的位置づけに関する考察	一七九	諏 訪 野 大
ドイツ法における目論見書責任と会社の過失	二二五	鳥 田 志 帆
フランス法における会社指揮者の忠実義務	二二七	重 田 麻 紀 子
非営利法人における利害関係者の利益と責任追及の動機不均衡	二六七	長 畑 周 史
民法（債権関係）改正と保険契約概念の再考	二八二	金 尾 悠 香
——定型約款論を契機として——			
急速な買付規制の適用対象と問題点	三〇九	陳 宇
ドイツ法における指図引受 (Annahme der Anweisung) の受容	三三三	隅 谷 史 人
生命保険契約の重大事由解除に関する一考察	三六一	李 鳴
ロエスレル商法草案	四四四	高 田 晴 仁
——取締役たちおよび監査役会——			
マルチメソッドによる意識調査の比較分析	二一	小 林 良 彰
集合的記憶と個人的記憶	二一九	有 末 賢
——記憶の共有性と忘却性をめぐって——			
イギリスのインド洋戦略と日米戦争	二四	赤 木 完 爾
——一九四一〜一九四二年——			
ジャーナリズムと歴史認識	二 三	大 石 裕
政治学にとっての経済学の成果と限界	二 八	田 所 昌 幸
玄関口までやってきたテロリズム	二二三	山 本 信 人
——シンガポール、二〇〇二年一月——			

「存在論的不安」再考	二二七	澤井 敦
— アンソニー・ギデンズの「不安の社会学」をめぐって —		
グローバリゼーションの時空間とエスニック・マイノリティ向け社会政策	二二八	塩原 良和
— 「多文化主義と空間」研究に向けた試論 —		
二つの核言説と「核アレルギー」	二二九	鳥谷 昌幸
— 一九六〇年代日本における原潜寄港反対論の分析 —		
ディアスポラの母国メディア利用	二三三	李 光鎬
— バンクローバー在住韓国系ディアスポラの事例 —		
チェルノブイリ原発事故報道とメディアの政治学	二三九	山腰 修三
ディアスポラの知識人たちとの出会い	二六一	阿久津 昌三
— クワメ・ンクルマの政治思想(二) —		
オーストラリア外交における難民問題と地域的解決の模索	二二九	松井 佳子
ボジションナリティ・ポリティクス序説	二三七	池田 緑
「安全」かつ「効率的」管理に向かうカナダの難民庇護政策	二三三	大岡 栄美
— ハーパー保守党政権による境界再編に関する一考察 —		
行政プログラムの評価研究における方法論的考察	二二七	斎藤 嘉孝
— ペアレンティング・プログラムに関する「束」としての調査分析 —		
フランスにおける女性へのシテイズンシップの拡大	二二九	鈴木 規子
— パリテ導入に対するEUの影響 —		
森林の不法占拠者による民衆の政治	二四五	木村 真希子
— インド・アッサム州のバリバラ保留林を事例に —		

ヒューズ、エグルストン、ブルースに見る豪ナショナリズムと帝国主義 二四七 岡本 哲明

— 戦間期英・豪二国間コミュニケーション構想・政策の起源と進展 —

労働市場の流動化と日系ブラジル人をめぐる編入様式 二五〇 竹ノ下 弘久

ジンバブエにおけるコモンズの悲劇と「フロンティア」の出現 三一 井上 一明

— ファストトラック土地改革とハイパーインフレーション —

第二戦線としての東南アジア 三五 山本 信人

— 対テロ戦争の東南アジア化 —

アメリカ合衆国における〈中間選挙〉の登場と政治認識の変容 三六 岡山 裕

一九四〇年代における中国三峡ダム開発 三七 林 秀光

— 国民政府の国家建設と米中経済・技術協力 —

中国の中央・地方関係における歴史的類似性 三三 磯部 靖

工会をめぐる中国政治 三七 小嶋 華津子

— 一九五〇年代再論 —

北朝鮮の個人支配体制 三六 磯崎 敦仁

エジプト第三共和政の政党政治の初期的展開 三六 今井 真士

— 権威主義体制下における憲法構造の再構築と政治的分極化の再編 —

Egypt: "Gift of the Nile" or Prisoner of the Nile? 三三 三三 WOODWARD, Peter

— Changing International Politics in the Nile Basin —

Economic Development and Cities 三四 HARRIS, Nigel

— A Personal Recollection of the Evolution of Professional Thought —

Executive Control over Parliament and Law-Making in Russia	三二九	OGUSHI, Atsushi
—The Case of the Budget Bills—		
Transparency Reform and Advocacy Groups	三三六	KASUYA, Yuko
—The Strength of Freedom of Information Acts—		MORI, Kota
Egyptians' Consensus Formation Checked against Their Political Culture	三五三	TOMITA, Hiroshi
オリンピックと日本外交	四一	池井 優
—三つの「東京オリンピック」を中心に—		
ライブニッツの法理論と「近代国際法」(二)	四三	明石 欽司
—「法」・「国家」・「主権」・「ユース・ゲンティウム」の観念を題材として—		
南極海捕鯨事件に関するICJ判決について(一)	四八	高島 忠義
メディア・フレーム論の批判的再検討	五一	鳥谷 昌幸
—「ジャーナリズムと社会的意味」研究のための一考察—		
南極海捕鯨事件に関するICJ判決について(二・完)	五五	高島 忠義
井上期条約改正交渉と知的財産権(上)	五七	岡 聡史
—問題提起と合意形成—		
ライブニッツの法理論と「近代国際法」(三)	六一	明石 欽司
—「法」・「国家」・「主権」・「ユース・ゲンティウム」の観念を題材として—		
井上期条約改正交渉と知的財産権(下)	六三	岡 聡史
—問題提起と合意形成—		
ライブニッツの法理論と「近代国際法」(四)	七一	明石 欽司
—「法」・「国家」・「主権」・「ユース・ゲンティウム」の観念を題材として—		

ライプニッツの法理論と「近代国際法」(五・完)	八	一	明石 欽司
— 「法」・「国家」・「主権」・「ユース・ゲンティウム」の観念を題材として—			
終戦史研究の現在	九	一	赤木 完爾
— 《原爆投下》・《ソ連参戦》論争とその後—			
中国三峡ダム計画の登場	九	翌	林 秀光
— 毛沢東の示唆と林一山の役割—			
アメリカにおける国際安全保障研究の進展 (上)	十	一	宮岡 勲
Determinants of the Budget Levels in Incorporated Administrative Agencies	十	四	OYAMA, Kosuke ODA, Yuki
— Verification of the Results of the Reorganisation and Rationalization Plan for Special Public Corporations—			
アメリカにおける国際安全保障研究の進展 (下)	十一	一	宮岡 勲
役員解任の訴えの本質	十一	二五	岩井 勝弘
中国建国初期の水力発電部門と三峡ダム計画	十二	一	林 秀光
研究ノート				
明治三十八—三十九年東北大飢饉と仏教	六	六五	小川 原正道
— 『中外日報』をめぐって—			

資料

既判力に関する実体法説と訴訟法説（翻訳）

..... 六七

ヘルベルト・ロート
出口雅久／訳

ペーパーと法

..... 七五

ゲオルク・ボルゲス
水津太郎／訳

— 新たな情報技術に対応する法改正は必要か —

「決号」

..... 八〇

リチャード・B・フランシ
赤木完爾／訳

— 一九四五年における日本の政治戦略・軍事戦略 —

..... 九七

リュシアン・ジョーム
山元 一／訳

法の「感情的淵源」を科学的に認識すること

..... 一〇五

ジャン・ルイ・アルベラン
数本将典／訳

— フランスにおける衡平を例として —

..... 一二六

朴福順・宋致珍・李仁善
千再永・金明我
犬伏由子／監修
田中佑季／翻訳

判例研究

〔商法〕

五六三 債務超過の状態にある会社の整理と取締役の経営判断

..... 四一三 武田典浩

商法研究会

五六四	全部取得条項付種類株式に係る再株主総会の決議と決議取消訴訟の訴えの利益	五二七	久保田安彦
五六五	監視義務違反による取締役の損害賠償責任が認められた事例	六二七	吉川信將
五六六	代表取締役が権限を濫用して約束手形に裏書をした場合に会社が当該手形の所持人に対して手形責任を負わないとした第一審判決が控訴審において是認された事例	七〇八	隅谷史人
五六七	計算書類等謄本交付請求の立証責任	八九	浜辺陽一郎
五六八	譲渡会社の従前の略称及び標章を用いていた譲受会社に会社法二二条一項の類推適用が認められた事例	九〇七	重田麻紀子
五六九	非公開会社における株主総会決議を欠く新株発行は無効原因に該当するが、特段の事情として既存株主のすべてが持株比率の減少を了承していたことを認め、新株発行は無効としないとした事例	一〇四	鈴木千佳子
五七〇	他人名義による出資の引受	一三三	山本爲三郎
五七一	特別条件決定後の承諾前死亡と保険契約の成立	一三七	李 鳴
〔最高裁判事例研究〕			
四五二	平二三三 (民集六五卷八号三一六五頁)、平二三三六 (民集六五卷八号三二一三頁)	四二五	中島弘雅
四五三	平二七二 (民集六九卷七号一七六三頁)	八二〇	工藤敏隆
四五四	平二七二 (民集六九卷七号二一五四頁)	一〇五	三木浩一
四五五	平二八一 (民集七〇卷五号一一五七頁)	一三五	山本和彦
民事訴訟法研究会			

〔下級審民訴事例研究〕

民事訴訟法研究会

74	73	72	71	70	五三〇	山本和彦
(東京高裁平二六(ネ)二二二(号)) (判例時報二二四二号五九頁)	(東京高判平成二六年一月一七日・平成二六年(ネ)六二三号出資金返還請求控訴事件(判時二二四三号二八頁、判タ一四〇九号二〇〇頁))	(東京高判平成二四年五月二二日判決(判例時報二一六八号六七頁、金融・商事判例一四〇四号二七頁、原審東京地裁平成二四年五月二二日判決(判例時報二一六八号六七頁、金融・商事判例一四〇四号三五頁))	(東京高裁平成二六年八月八日決定、抗告棄却(東京高裁平二六(ラ)一四七〇号)、文書提出命令に対する抗告事件、判例時報二二五二号四六頁)	(第二一九二八号)	六三九	小原将照
十 五	九 一〇七	七 一〇三	六 三九	五 三〇	五 三〇	山本和彦
河村好彦	山木戸勇一郎	芳賀雅顯	小原将照	山本和彦	山本和彦	山本和彦

紹介と批評

浜口裕子著

『満洲国留日学生の日中関係史——満洲事変・日中戦争から戦後民間外交へ』…………… 七二七 波多野澄雄

特別記事

宮島司教授略歴・主要業績

一 三九一

関根政美教授略歴・主要業績

二 四七五

富田広士教授略歴・主要業績

三 二〇九

今井真士君学位請求論文審査報告

五 一四九

太田達也君学位請求論文審査報告

六 一四三

藪中悠君学位請求論文審査報告

六 一五九

隅谷史人君学位請求論文審査報告

六 一七三

徐運在君学位請求論文審査報告

七 二一九

呉柏蒼君学位請求論文審査報告

七 一四〇

近藤重人君学位請求論文審査報告

七 一五三

金兌希君学位請求論文審査報告

八 二二七

朴敬珉君学位請求論文審査報告

八 一四一